

事務事業名		南部学校給食センター管理運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育む教育・文化づくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	南部学校給食センター	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	南部学校給食センター		担当課長名	尾花和夫	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	15419	一般	10	5	3	南部学校給食センター管理運営事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	学校給食法、学校給食衛生管理基準		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
							実施方法		直営			
							事業分類		その他市民に対する事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長マニフェスト		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
献立の作成、食材の発注、栄養指導、衛生管理、給食調理、食器洗浄、給食の配送、コンテナ洗浄、消毒、配送車の管理等、給食センターの運営と施設の維持管理。			安全・安心な学校給食の提供及び調理での衛生管理の徹底を図った。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			給食数(5月1日現在)	食	5,063	5,045	4,957			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
小中学校の児童生徒及び教職員。			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			小中学校児童生徒数	人	4,711	4,625	4,675			
			小中学校教職員数	人	314	404	402			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
食中毒や異物混入がなく、アレルギー対応食も適正に調理することで、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			食中毒発生件数	件	0	0	0			
			異物混入数	件	11	19	0			
			食物アレルギー事故	件	0	0	0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
学校給食の安全性が確保されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			学校給食における事故件数	%	30	48	0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	152	142	162					
	一般財源	千円	74,390	74,552	76,408					
	事業費計(A)	千円	74,542	74,694	76,570	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	34,567	報酬	34,282	報酬	34,454		
			共済費	765	共済費	666	共済費	731		
			需用費	33,645	需用費	33,625	需用費	34,149		
			役務費	1,253	役務費	1,368	役務費	2,353		
			委託料	4,015	委託料	4,507	委託料	4,522		
使用料及び賃借料			144	使用料及び賃借料	162	使用料及び賃借料	197			
備品購入費	153	公課費	84	公課費	164					
人件費	人	16	16	16						
のべ業務時間	時間	27,496	27,496	27,496						
人件費計(B)	千円	106,987	108,362	108,362	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	181,529	183,056	184,932	0	0				

B表(事後評価シート)

事務事業名	南部学校給食センター管理運営事業	担当部	教育総務部	担当課	南部学校給食センター	担当係	南部学校給食センター
-------	------------------	-----	-------	-----	------------	-----	------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校給食は、昭和42年に単独校方式から共同調理場方式へ移行したが、昭和51年には全校が経費面から共同調理場方式となった。南部学校給食センターは平成24年8月から開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	衛生管理面では、O-157やノロウイルスなどにより衛生管理基準が年々厳しくなっている。近年、国でも教育の一環として「食育」に力を入れてきている。給食業務の全部または一部を民間委託する自治体も増えてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	給食費の未納問題、地産地消への取り組み、給食食材の放射能測定、アレルギー対応食、給食費の無償化などの意見・要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	事業費については事業実績を踏まえて、消耗品等の購入量、手数料、委託料の単価の見直しを図る。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安全でおいしい給食を提供することは、児童生徒の健全な体力の維持・増進を図り、佐野市の目指す知・徳・体のバランスを考えた良好な教育活動の推進に貢献することになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食センターは学校給食法に基づき市が設置したものであり、その運営は設置者が行うことになっている。調理場の衛生管理や安全面からも市民と協働で行うことはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校給食は、学校教育の一環であり、児童生徒と教職員に提供しており実態に即しているため、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	この事業の成果は、「安全・安心」「栄養バランスのとれた」「おいしい」給食を提供することであり、この観点から見ると食中毒などの事件も発生しておらず、栄養バランスやおいしさについても研究しているため十分な成果は出ていると考えられる。しかし、近年「食育」の重要性が問われてきているため、学校と連携しながら「食育」の取り組みを推進する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名   保育園運営事業 保育園は厚生労働省、学校は文部科学省というように国の所管が違い、その対象年齢が違っており、特に保育園では年齢に即した献立が必要であるため、統廃合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	この事業の事業費は、給食配膳員や調理員などの臨時嘱託員の報酬、消耗品、燃料費、手数料、委託料など、給食調理と配送等を安全かつ衛生的に行うための経費となっており、大幅な削減は成果を低下させることになるが、事業実績を踏まえて、消耗品等の購入量や手数料、委託料の単価を見直し、コストを削減する余地はある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	学校給食法により学校給食の食材料費は保護者の負担と規定されている。保護者から給食費を徴収しているため受益者負担は適正といえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①事業費については、事業実績を踏まえて消耗品の購入量や手数料、委託料の単価の見直しを図る。 ②給食業務の調理部門においても民間委託について検討を始める必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×	①については、諸物価の値上がり傾向により経費の増大が懸念される。 ②については、職員の身分に関わることなので、人事課や職員組合との十分な協議が必要である。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持	○		×																			
低下		×	×																			